

平成 30 年度茨城県まち・ひと・しごと創生会議効果検証部会 検証結果

- 1 日 時 平成 30 年 8 月 7 日（火）午後 1 時 30 分から 3 時 30 分まで
- 2 場 所 茨城県市町村会館 201 会議室
- 3 出席委員 金子委員，寺門委員，西川委員，西野委員，山路委員
- 4 委員からの意見

個別事業に対する意見

(1) つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト

[寺門委員] 茨城県の強みである「最先端科学技術の集積都市つくば」を最大限に活用し、3 項目いずれも K P I が目標値を達成している。人口減少傾向にあるなかで、将来的に産業価値の向上が見込まれるロボット技術の発展に寄与する事業として非常に評価できる。

平成 28～30 年度について、毎年同じような事業内容となっているが、P D C A サイクルを回した結果、展開施策の改善がどのように行われたのか。P D C A サイクルを回すことにより、施策展開の次のステップに入っていくものだと考える。

[山路委員] 各 K P I 項目が 100% を越え、順調に進んでいると感じる。グローバルニッチトップ企業育成事業では 4 件が製品化につながっており評価できる。一方で、つくばという国の研究機関が集積した地域を抱える県ではあるが、世界シェアを持つ本当の意味でのニッチトップ企業が誕生していないのは課題である。

また、I T など代表されるイノベーション創出型のベンチャー企業は事業化と共に茨城から都心部などに流出することが見受けられるが、成長企業を茨城に定着させるよう取り組んでもらいたい。さらに、生産管理や温度管理など製造業の持つノウハウを農業分野に活用することで、新たな成長産業を創出できるのではないかと思う。

[西川委員] 「グローバルニッチトップ企業育成促進事業」について、事業の名前の通り、ニッチな分野で世界市場の No. 1 を占める企業創出につなげる道筋をつくることが出来ればさらに良いと思う。

(2) いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業

[山路委員] 伝統的工芸品における新製品開発は、新たな市場開発につながる非常に重要な取り組みであり、新製品開発が目標値を超えた点は評価できる。今後、外へ売り込みをかけるとともに、笠間や結城など、伝統的工芸品の生産地へ来てもらうための環境づくりが重要になってくると思う。

[寺門委員] 大変取り組みの価値が高い施策であると考えている。その一方、個別の事業主

の経営体力の低下に懸念があり、個別企業を超えて、業界団体として伝統的工芸品をどのように守り育てていくか、業界団体にどのような動きをしてもらうのが重要であると考えている。業界としては、販路開拓だけでなく、どのように設備投資を実施していくのかまで踏み込まなければ、伝統的工芸品の業界を活性化させるのは難しい。そういった視点を次年度の施策展開の切り口とすることで、PDCAサイクルを回していくことにつながるのではないかと。

(3) DMO観光地域づくり推進事業

[西野委員] 観光や観光産業の振興に取り組む事業として成果をあげられていると評価する。

体験型アクティビティは、その目的のために新たなものをつくるのではなく、地域の伝統文化や伝統行事、当たり前の中にも材料がたくさんあると思う。また、「もてなす」だけでなく、「参加、協力、お手伝い」してもらうアクティビティ等もあるのではないかと。これからも、いろいろなアイデアを集めながら、事業を進めていただければと思う。

今後、市町村が取り組んでいる観光振興や観光DMO、観光ガイドの育成事業等と連携し、県全体での動きを強化できると良いのではないかと。

[寺門委員] 海外旅行会社向けのモニターツアー開催や旅行博への出展などの海外向けの観光プロモーションが奏功し、「海外からの観光ツアー催行数」が目標値を大きく超える実績となり、インバウンド向けの取組みは非常に評価できる。

茨城空港の就航路線の拡大を図るとともに、就航先における本県PRに引き続き注力していただきたい。また、県の「宿泊施設から魅力発信プロジェクト事業」に掲げる、県のフラッグシップとなるような宿泊施設の創出の実現に向け、専門家や民間企業等の知見を最大限活用してほしい。

[山路委員] ツアー数の増加は評価できる一方、宿泊者数が伸びていない。日帰りではなく宿泊者ならではのメリットや楽しさを企画し、PRしてもらいたい。

サービス業の人手不足は深刻である。旅館など宿泊施設へのIoTの導入支援は人手不足対策やサービスの向上に効果があるのではないかとと思う。

[西川委員] 訪日外国人旅行客の宿泊者数を増やしたいのであれば、メディカルツーリズムの視点も加えて欲しい。富裕層相手に一泊二日以上の間ドックのデラックスコースを受診してもらい、受診後はゴルフなど健康スポーツをパッケージにすることなどが考えられる。

(4) 水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト

[西野委員] 地方創生推進交付金，地方創生拠点整備交付金を活用し，事業が順調に実施され，広がっていることは評価される場所だが，官，特に県庁からの強い働きかけから動き出しているようにも見えるところがある。平成30年度にスタートした「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」等により，市民や民間の動きが活発になっていくこと，観光，飲食，お土産，宿泊など，経済効果を生み出すような様々な仕掛けも進めることを期待する。今後，「広域サイクルーズ」だけでなく，鉄道やバス等に自転車を積み込んで県内を移動できる，あるいは，輸送して県内の他地域へもサイクリングが広がるといった，県内の広域での動きが促進されることを検討してみてもどうか。

[寺門委員] 健康志向&自転車ブームと地域資源をリンクさせたスポーツ交流人口の拡大策として高く評価する。乗り捨て型広域レンタサイクル事業のサービス拡充や自転車サポートステーションの拡充等，サイクリストの利便性向上に資する取組みに加え官民一体となった推進組織を立ち上げ，官民連携で施策展開力を高めている点も評価できる。

昨年，「りんりんスクエア土浦」が開業したが，これを追い風に，首都圏からの誘客促進を強化すべく，PRや各種施策検討に注力いただきたい。また，「ツール・ド・○○」のようなビッグイベント（国際的なもの）も企画してほしい。

[山路委員] コースも良く整備され，茨城の自然に触れながらサイクリングの楽しめる魅力的なコースだと思うが，知名度は今ひとつと感じる。第一の課題は広報であり，東京を中心とした地県への広報と共に県内への広報が不足していると感じる。

(5) 茨城版 持続可能な地域づくり～「広域公共交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」

[西野委員] 広域路線の開拓・実施など，試験的に実施してみる必要があることに挑戦できたことは重要だったと思うが，結果を見て，方向性が合わないもの，地域の公共交通に対する意識がなかなか変わらない部分など，課題もはっきり認識できたと思う。

生活環境づくり（小さな拠点）や公共交通の問題は，様々な分野の専門家が知恵を出し合い，新しい技術を取り入れ，新しい暮らし方を選択していくなど，地域の生活環境についての全体的な議論も必要ではないかと思う。

[寺門委員] 関係機関との調整難航による運行開始時期の遅れから，実証運行路線の年間利用者数が目標未達となったことを踏まえ，関係機関との調整でネックとなった原因を整理するとともに，関係機関との連携を強化していく必要がある。また，実証運行路線の年間利用者数は中間目標を下回っていることから，利用者の意見を踏まえた，より利用しやすい運行形態の実現が求められる。

[山路委員] 物流会社にとっても配送ルートの効率化は経営の生命線である。ある物流事業者は路線バス3事業者と提携し、座席の一部を荷台スペースとして荷物を運ぶサービスを始めたが「客貨混載」は運行业者の新たな収入源としても検討すべき。

将来的にはコンパクトシティへの移行が望ましいと思うが、高齢化の進む中、公共交通機関の維持は日常生活を送る上で必要不可欠。県内公共交通のネットワーク強化や利便性向上の検討は路線バス維持のため必要なことであると考えている。

(6) 第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業

[西野委員] 移住定住に向けた様々な取組みが具体的に動き、市町村の動きとも連動・連携しているところが評価される。また、事業内容にある東京圏の企業への働きかけや企業の開発合宿の誘致、フリーランスIT人材等の移住支援など、年度に沿って新しい試みを追加しているのも重要である。

本事業全体については、大変意義があり、成果も上げていると思うが、県全体で社会移動数（転入数）が増加していることについて、それが本事業の成果によるものかどうかは精密な分析が必要かと思う。また、県内のどの地域に、どのように移住定住が進んでいるかという調査や分析、今後の事業の組み立て方が重要かと思う。市町村が取り組んでいる事業との関係もあるが、県の「総合戦略」では今後その点を明確にして、目標を立てて事業を進めていくべきではないか考える。

[寺門委員] 各市町村が取組みを強化し、各指標が目標値を上回り、本事業の効果が現れていると評価できる。また、ターゲットを「個人から企業」へ広げている点は、企業誘致と整合のとれた活動として評価できる。この視点から、既存の進出企業へ継続的にアプローチしていることも考えられる。

(7) いばらき創業10,000社プロジェクト事業

[金子委員] 支援事業については良く行っており、新規産業の雇用もKPIで見れば一応の達成度を示している。持続して達成度を上げるには、支援事業のどのような面に効果があったのかを検証する必要があるのではないかと考える。

[西野委員] プロジェクト名に「10,000」社という数値が入っていて、様々な取組みによってまずその数を目指すという明快さは評価されると思う。起業創業を推進するための幅広い取組みが報道等でも目に入るようになり、交付金を使った大型プロジェクトとしての成果であると感じる。一方で、その後、それらの企業が順調に発展、成長するような後押しもある程度必要かと思う。また、県内の大学や高校等でも、起業についての関心が高まっているところなので、今後も若者向けの企画について支援をお願いしたい。

[寺門委員] 開業件数はKPI未達成となったものの、開業件数自体は増加しており、取組みの成果は現れていると評価できる。若い世代（大学生等）に創業に対する機運の醸成を図ることは、将来の開業件数増加に繋がることから、大学における創業講座の開設は有効な取組みであると考え。また、ビジネスプランコンテストの参加者の事業プランの継続的なフォローアップも必要と考える。

また、女性の活躍・進出が社会的に求められているなか、茨城県においても、総合戦略に「女性活躍社会」を掲げている。女性目線でのサービス・商品に対するニーズは高いと捉えられ、女性にフォーカスしたセミナーの開催は有意義であると考え。

[山路委員] 創業支援は地域経済の担い手の裾野を広げるという点でも重要な取組みである。地方に移住して創業を目指す「U I Jターン」支援など「移住」と「創業」二つの事業がリンクすると、より効果的な取組みとなるのでは。大学生を対象とした創業講座の実地は今後も継続してもらいたい。加えて小中高生を対象とした企業化教育にも取り組んでももらいたい。

(8) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

[山路委員] 拠点を置いた茨城県中小企業振興公社には、「よろず支援拠点」など中小企業の相談窓口があり、他の相談窓口との連携が相談件数の伸びにつながっていることは評価できる。相談件数や採用件数が目標ではあるが、最終的な目標は県内企業の成長や地元経済の活性化にあると思うので、より県内企業に同事業が活用されるようPRしてもらいたい。

県内には大手企業の協力工場として、高精度の加工や短納期への対応などを売りに生き残った企業が多い反面、新製品開発や新事業を立ち上げるといった事には相対的に慣れていない企業が多い。こうした企業が大手企業の設計・開発や企画などのノウハウを持った人材を取り入れる意義は大きいと考える。

[寺門委員] 大企業人材を中小企業で活用する際、「中小企業とは」の視点の教育研修が必要。こういった視点の施策充実も必要と思われる。

(9) 中小企業IoT等自動化技術導入促進事業

[山路委員] 産業技術イノベーションセンター内に加工・組み立て・検査の各工程にメーカーの異なるロボットを設置した模擬スマート工場が整備された点は良い。中小企業にIoT導入の事例が少ないのは、「費用」の問題を除くと「技術的に難しくよく分からない」または「自社にどのようなメリットがあるのか分からない」のどちらか。模擬スマート工場が整備されたことで、県内企業が自社で導入した際、どのような課題が出てくるのかを、自社の生産活動を止めることなく身を持って体験することが可能となった

点は評価できる。模擬スマート工場をさらに活用し、中小企業のロボット・ネットワーク技術者の育成の継続・拡大が求められる。今後も、企業を多く育成する中心的な役割を担ってもらいたい。

(10) 地方創生人材還流・定着支援事業

[西野委員] 県外の大学からの人材還流（U I J ターン）に関する取組みは、県内の大学卒業生に対する茨城（地元）就職の取組みとは違う難しさがあると思う。卒業時期の学生への働きかけとは別に、20 代後半くらいの世代を対象にした事業も検討してはどうか。

また、首都圏の特定の学校（専門性を持つ学校）と連携等を結ぶことや、特定の地域の学校（小学校等）等とのつながりを強化して、茨城県で仕事に就くことに関心を持ってもらうなど、さらに様々な方法を考えてみてはどうかと思う。

[寺門委員] 20 歳代の若年層の県外転出超過は、県内における人口減少の主要因となっていることから、引き続き大学・企業と連携し県外学生のU I J ターンや地元学生の地元就職へ向けた各種施策を積極的に行っていただきたい。

[山路委員] 学生の大企業志向、首都圏志向はいつの時代も変わらないが、県内には都内の大手企業に負けない魅力ある中小・中堅企業も存在する。しかし、学生がそのような中小・中堅企業について詳しく知っているかという点、それは難しい。学生へ大手企業以外の選択肢を提示するとともに、その親・学校の先生へもPRすることも重要となってくる。

[金子委員] K P I の設定値が非常に楽観的であるため、この目標値は慎重に設定した方がよいと思う。特に、県がとれる手段が限られている中で、「県内大学卒業生の県内企業等への就職割合」がここまで上がるのは産業構造自体が変わらなければまずあり得ない。可能性があるとするならば、サービス業で非常に規模が小さい企業であり、従来の企業だけをターゲットにしていると達成は難しいと考える。

現在、約 50%の人が大学へ進学しているため、高度な知識を頼りに就職するというのはかなり限られてきている。就職を拡大するのであれば、次のセクターを狙わないと拡大はあり得ない。例えば、地方のバス会社では人材が不足しているという話もあり、大学生の就職を地方で拡大するのであれば、そういう業種も含めて狙わないと簡単に拡大することはできないと考える。

(11) 安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業

[西野委員] これまでに大学も協力し、協議会等でも提案などを行っていて、学生等の提

案を取り入れてもらったものもあるが、思いきった試み、新しい試みなどが大いに実現できているとはいえない部分を残念に思っている。平成30年度は交付金を使って事業を継続している状態だが、引き続き積極的な検討や協議はできていないように見える。公共交通、生活環境が厳しくなっていく地域について、住民主体で今後の方向を考えていけるような情報や知見の提供、自治体や住民と共同での様々な検討と試行など前向きに継続いただきたい。

[寺門委員] 市町村との連携において、県のリーダーシップが見えない。この事業は人口集積の少ない地域の人口減少・高齢化にとって深刻な問題への対応策であり、もっと本腰を入れた対応が必要。例えば、鉄道・バスだけでなく、各地のタクシーのさらなる活用ももっと前向きに取り組むべき。また、民間事業者による買い物支援や見守りサービス等の取組みについて、今まで以上に各市町村との連携を強化すべきと考える。

[山路委員] 大手小売店が異業種と連携し企業のCSRとしてだけでなく、収益性を見据えて買い物支援などに取り組む事例が増えている。地域内配送などを活用した買い物支援やスマートフォンなどを小売り手法に取り込む「デジタルゼーション」の活用の検討。買い物支援に特化したベンチャー企業のビジネスコンテストの開催や、事業化支援なども面白いのではないかと考える。

(12) 地方創生拠点整備交付金事業

[寺門委員] 茨城県工業技術センター施設機能強化事業について、中小企業が新製品・新技術開発を行ううえで、自前で研究、実験施設の整備を行うことは経済的にも困難であり、公的な支援施設の整備を行うことは非常に重要であると考えます。新たに建設する施設が最大限に活用されるよう、施設のPRや受入体制の整備をお願いしたい。

また、箱物を整備した後のソフト事業を地方創生の中で行う際、技術者の育成に関しては、技能五輪の取組みを行政がリードしていくことが重要であると考えます。

茨城県立県民文化センター施設整備事業について、増築した練習施設の稼働率向上に向け、大学・高校・文化・芸術・スポーツ団体等利用が見込まれる先に対する積極的なPRが必要。

[山路委員] 茨城県工業技術センター施設機能強化事業について、今までの中心的な支援内容である「中小企業の新技術の開発支援」から、今後は「新製品の販路開拓」まで支援の幅を広げ、支援対象も流通産業、情報産業などへも広げていくと聞いている。そのためには他機関との連携強化と共に、センター内にマーケティングなどに明るい人材の登用が不可欠だと思う。

全体に対する意見

[西野委員] 本事業だけではないが、「総合戦略」の重要な柱となるような事業や、分野横断的な事業については、次期「総合戦略」の策定に向けて、事業の点検と合わせて、今後の事業展開・事業内容の検討について、本評価委員や外部の専門家と協議する機会をつくっていただけるよう要望する。

また、各交付金事業を実施する中での工夫や協力体制などをPRすることで、事業の意味合いが見えてくるとともに、改善に向けた後押しになるのではないかと考える。

[西川委員] 今後、各事業のKPIをどのように県民に見せていくのか。一つのKPIが増加したといっても、県民にとってはそれが何なのか良くわからない。むしろ、この数字は全国で一番であるなど、他県と比較することが面白いと考える。そうすることで、自分の生まれ故郷である茨城県にプライドを持てるといったことにもつながっていくと感じる。具体的な成果を収めていても、単なるKPIの数字の出し方だと、地域が本当に良くなっているのかが全然見えないので、どのように見せるかが非常に重要である。他県にも自慢できる指標や全国一の指標など、特にポイントとなる指標があれば、それを特出しした方が良いと考える。

[寺門委員] 各事業について、年度毎の内容（展開施策）がほとんど同じであり、当該年度の施策展開の課題を踏まえて翌年度の展開施策が立案されているのか、PDCAが回っているのか疑問である。事業の効果測定が、当初に設定したKPIとの比較のみであり、KPIが妥当な指標であったのか検証が行われていない。特に、気になるのは事業に投入した投資額（予算額）と成果との関連がよく見えない点である。

また、展開事業の多くは、市町村の「まち・ひと・しごと創生」で取り上げられているが、これとの連携に関する記載がほとんど見られない。同様に、民間の力を活用するという視点も少なく、県が全体のリード役を果たすことも期待されていることを認識してほしい。

総合戦略と総合計画については、両方とも新しい活力ある茨城づくりに関して大きな役割を果たしていくことになると思う。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」というものは、地元の企業の競争力を強化し、雇用の機会をどう増やしていくか、その中でまちづくりと人の交流拡大につなげていくことがポイントになるのだと思う。については、県民とも情報を共有しながら、両者をわかりやすい形で進めていただきたい。

[山路委員] 地元の企業を元気にさせ、地域に仕事を提供するという意味合いにおいては、農業も起業も非常に重要であると思うが、県内に数多く存在する中小企業、特に大手メーカーの下請け企業等が多く仕事を提供しており、生産額についても貢献をしている。こうした既存の企業が、新製品や新技術を開発する中で疲弊している現状があると

思うので、ぜひこうした中小企業に対しての項目についてもスポットを当てていただきたい。

[金子委員] 交付金の制度的な問題もあるが、無理な指標を設定したり、個々の案件が非常に細かかったりして、全体として分かりにくくなっている。創生会議で行うことかもしれないが、全体的な筋道を立てながら取組みを進めていただければと考える。